

国際協力  
出前講座

秋田市立  
秋田商業高等学校

途上国の現実を知り  
自分の足元を見つめ直す

野球やサッカーなど、スポーツの名門校として知られる秋田市立秋田商業高等学校は、日本屈指の開発教育の実践校。何事にも粘り強く取り組む精神が、さまざまな取り組みに生かされている。

きっかけは8年前、JICAの「世界の笑顔のために」プログラムへの参加。アフリカの子どもたちが自分たちのユニフォームやサッカーボールをうれしそうに使っている姿が、生徒たちの心を動かした。「世界の現状を知り、自分の足元を見つめ直してほしい」。そんな教員たちの思いもあり、総合的な学習の時間に国際協力の授業を導入。JICA職員や青年海外協力隊経験者による出前講座で、開発途上国の現状について学んだ。2009年には日本の高校として初めて、アフリカへのスタディーツアーが実現した。

次のステップは地域への発信だ。毎年秋の文化祭では、フェアトレード商品の販売、授業で学んだ途上国の課題についてのプレゼンテーションを実施。現在は、秋田出身の協力隊OBの菊地格夫さんが代表を務めるNGOと連携し、ネパールへのスタディーツアー、東北の復興支援などにも活動の幅を広げている。



地元の小学校を訪問し、秋田商業の生徒自らが出前講座を行うことも

「アフリカで目にした光景は、高校生では手の出せない問題ばかり。自分たちには何ができるのか、みんなで必死に考えていました」と卒業生の佐藤香蓮さん。現在は、海外のワーキングホリデーに参加したいという夢を抱きつつ、地元秋田で社会貢献活動にも積極的に参加。高校時代に知った途上国の現実が、自分で考え、行動する力を生み出している。



途上国視察から東北の復興支援まで、活動内容は多岐にわたる



募金活動で世界とのつながりを実感

日本の高校生でも、世界のためにできることがあるはず。石川県立金沢二水高等学校の生徒会から、そんな声が上がったのは今から約20年前のこと。そこで見つけたのが「小さなハートプロジェクト」。青年海外協力隊の活動をサポートするため、文化祭の売り上げの一部を寄付することになった。そして1994年以降は、年度末にJICAから届いた協力隊員の活動写真などが廊下に掲示されるのが通例に。その取り組みは後輩に受け継がれ、一度も途絶えることなく続いている。

そして生徒たちの意識、行動にも変化が出てき

た。校内では、部活の有志で社会福祉施設を訪問するなどのボランティア活動が活発に。協力隊に参加する卒業生も出てきた。「先輩たちが悩みながら築き上げてきた活動と向き合うことで成長してほしい」と99年度に生徒会長を務めた水島俊彦さんはエールを送る。

「卒業後も社会貢献の精神を忘れず、グローバル社会を生き抜く国際人としてたくましく育ててもらいたい」と近藤繁彦校長。高校時代の募金活動への参加が、生徒一人一人の意識改革へとつながっている。



「小さなハートプロジェクト」への長年の参加が評価され、2012年度のJICA理事長表彰を受賞

二水高校の文化祭「二水祭」を通じて、国際協力への種がまかされている

国際協力  
中学生・高校生  
エッセイコンテスト

世界銀行  
南アジア総局・  
戦略業務担当局長  
西尾 昭彦

エッセイコンテストから広がった将来の道

世界銀行の西尾昭彦さんが、世界を舞台に活躍したいと思った原点。それは、高校生の時に応募したJICAの「国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」だった。高校の世界史の先生に勧められ、ブラジルのアマゾンについて書いたエッセイが見事入賞。その懸賞として、ブラジルで日本の国際協力の現場を訪れる機会を得た。地道に農業を営む人々や彼らをサポートするJICA職員との出会いは衝撃的だった。「日本人が異国の人々と向き合い、がむしゃらに行動している姿に感銘を受けました。この経験が私に将来へのヒントを与えてくれたのです」。

社会の目にとられず、自由な視点で自分の生き方を追求したい。西尾さんは日本の大学を卒業後、フランスとイギリスに留学。その後、海外経済協力基金の円借款部門で経験を積み、1988年に世界銀行に転職。現在はインドやパキスタンなど南アジアの開発プロジェクトに対する融資、ニーズ調査、政策対話などを担当している。「途上国開発に貢献でき、さまざまな国、人々、文化に触れることができる。まさに私がやりたかった仕事です」。エッセイコンテストへの応募が世界と向き合い、将来への道筋を切り開くきっかけとなった。



1977年のエッセイコンテストの懸賞旅行でブラジルを訪れた西尾さん(右)



世界銀行では国際協力の現場の最前線で活躍



JICA地球ひろば  
地域連携課 兼  
市民参加協力促進課

滝下 智佳

職員's  
VOICE

世界の問題は自分とつながっている。子どもたちにそう考えてもらうには、開発途上国の現状を伝え、世界と日本のかかわりについて理解を深めることが大切です。そこで大きな役割を担うのが学校の先生方。JICAは小中高での開発教育を後押しするため、JICAボランティアの経験者が途上国での実体験を伝える出前講座、教員が途上国を視察する教師海外研修、エッセイコンテストなどさまざまなプログラムを提供しています。これらを通じて子どもたちに多様な文化を理解し、持続可能な社会のために行動できる大人へと成長してもらいたいと考えています。

青年海外協力隊  
(平成21年度/ネパール/  
村落開発普及員)

中嶋悦子  
コマツ物流株式会社

## 現職参加で価値観を広げる

大学時代にJICAの国内機関でインターンを経験し、青年海外協力隊に興味を持ったという中嶋悦子さん。まずは専門性を身に付けたいと民間企業に就職。日々の仕事は充実していたものの協力隊に参加したいという思いは消えず、5年目で退職して挑戦することに。その決心を上司に相談すると、社にあった「ボランティア奨励制度」を勧められ、現職参加の道を選ぶことになった。

派遣国のネパールで与えられたミッションは、ジェンダーの格差が大きい地方部での女性の地位向上。「この根深い問題にどう取り組めばいいのか、最初の数カ月は悩みました」。そこでたどり着いたのが、村の人々への出前講座だった。「技術を身に付けることも大事ですが、まずは女性自身の意識が変わらなければ、継続的な成果につながらないと思ったからです」。JICA専門家や他の協力隊員とも連携しながら、対象の村から他の地方へ、面的拡大にも努めた。「目の前の課題を客観的に分析し、現実的な改善策を考える場面では、日本での社会人経験が役立ちました」。

帰国後は職場に復帰。協力隊での学びを他の社員にも還元すべく、日常業務に加え、契約社員などに対する教育のためのワークショップを始めた。また、週末には有志を募って東北の被災地へのボランティアツアーを企画。協力隊の経験を経て、日本企業の支えとなる人材に成長している。



手作りの教材を使って女性たちの意識改革に奔走



協力隊員時代にも実施したQCサークルを社員教育に導入

地方メディア派遣

中村康人  
KSB瀬戸内海放送

## 途上国での学びを生かしたテレビ番組を発信



ブータンで活動した協力隊員時代

大学卒業後、九州の放送局に就職した中村康人さん。「自分の視野を広げたい」と青年海外協力隊に参加し、「世界一幸せな国」ブータンへ。ブータン放送協会で番組制作の支援を担当した。

2年間の活動を通じて感じたのは「日本の国際協力を多くの人に知ってほしい」ということ。帰国後は再びマスコミの世界へ。KSB瀬戸内海放送に就職して6年がたった時、JICAの地方メディア派遣に参加する機会に恵まれ、中南米でJICAボランティアの活動を取材。ニュース番組の特集として「世界のためにできること」を企画し、岡山県や香川県出身の青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの紹介を続けている。

こうした取材活動を経て、自身にも変化が生まれた。「世界の文化や生活の違いに触れることで“多様性”を尊重することを学びました。物事をいろいろな角度からとらえ、視聴者の心に訴えるような番組づくりを目指しています」。

今後はアフリカのJICAボランティアや、協力隊経験者が活躍しているNGOなども紹介予定。岡山、香川出身者の活動を伝えることで、地域の人々が外に目を向けるきっかけづくりができれば。JICAの派遣が、「伝える」ことの意義の見直しにつながった。



ホンジュラスでは小学校で活動する協力隊員を取材

青年海外協力隊  
(平成16年度/セネガル/  
村落開発普及員)

三船正喜  
総合商社

## “違い”を理解することで広がる可能性

中学の授業で習った楽曲“We are the world”。三船正喜さんが国際協力に関心を持ったきっかけ。アフリカの貧困問題の解決に貢献したい。いつかそんな夢を抱くようになり、大学卒業後はアンゴラで孤児院の子どもを支援するNGOの活動に参加。そして、帰国時に空港で見つけたのが、青年海外協力隊のパンフレットだった。

村落開発普及員としてセネガルに行き、マラリアの撲滅のために蚊帳の普及に取り組む日々。一軒一軒ニーズを聞いて回ったり、村の人々を集めて、正しい蚊帳の使い方や効果などを伝えるワークショップを開いたり、担当地域を縦横無尽に奔走。「自

分の思いだけ伝えても相手は動いてくれない。生活を共にし、現地の状況を理解した上でアドバイスすると耳を傾けてもらえました。蚊帳のおかげでぐっすり眠れるようになった、マラリアが減ったと言われるとうれしかったですね」。

そして実感したのが、雇用を生み出す産業の重要性。帰国後は、アフリカの未知なる可能性を秘めた

セネガルでの協力隊員時代



「資源ビジネス」で支援ができればと総合商社に就職。「日本の常識が通じないこともあります。協力隊員時代に培った“違いを理解する”精神で仕事に取り組んでいます」。協力隊の経験を生かして今、世界を飛び回っている。



協力隊参加後に就職した会社の同僚と三船さん(左奥)

NGO人材育成研修

NPO法人  
地球市民の会

## スタッフの能力強化で草の根に届く支援を

佐賀県を拠点に国際協力に取り組むNPO法人地球市民の会。タイ、ミャンマー、スリランカを中心に、教育、村落開発、農業、環境保全などの支援を草の根レベルで推進している。

しかし、日本では都市部にNGOが集中しており、地方ではセミナーや情報交換の機会も限られる。そこで2011年、スタッフの藤瀬伸恵さんはJICAが実施するNGO人材育成研修に参加。開発途上国での活動に不可欠なプロジェクトマネジメントの手法を一から学んだ。「プロジェクトは計画を立てて実行するだけでなく、適切に事後評価を行い、次につなげていくことが大切だと実感しました」。全国の

ミャンマーのプロジェクトでは、JICAの研修で学んだ住民へのヒアリングを導入



NGOのスタッフと現場での経験を共有することができ、自分たちの活動の改善点を考えるヒントも得られたという。

2012年からは研修での学びを生かし、ミャンマーでJICA草の根技術協力事業を展開中。JAさが、地元企業などと連携し、循環型農業の普及に取り組んでいる。本当に途上国のためになる支援とは何か。JICAの研修への参加が、国際協力の現場で生かされている。



青年海外協力隊事務局  
募集課

永野りさ

青年海外協力隊は48年の歴史を持ち、これまで3万7千人以上が参加しています。日本とはまったく違う環境で、相手の国の文化を理解し、周りの人々を巻き込みながら課題解決に向けて行動していく。これはビジネスの世界でも生きる力です。そこで2012年、民間企業が社員を協力隊員として途上国に派遣し、グローバル人材の育成の場として活用できる「民間連携ボランティア制度」を新設しました。協力隊の活動を通じて、その国の文化やビジネスの習慣を学び、コミュニケーション能力や交渉力などを培うことができます。さらに現地でのネットワーク構築にもつながります。こうした経験を持つ人材が、グローバル化する日本のビジネス環境でも活躍することを期待しています。

職員's VOICE

研修員受入事業

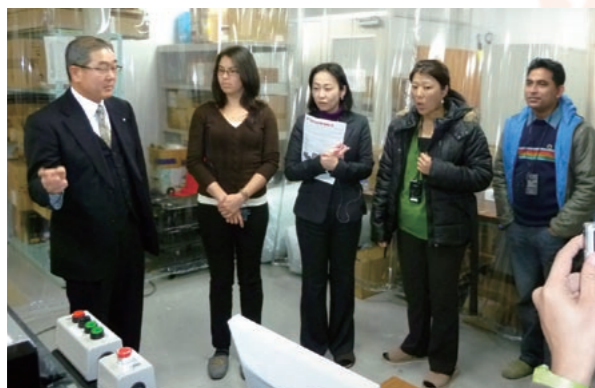
## 株式会社 中央電機計器製作所

### ニッポンの技術で 日本も途上国も元気に

日本の“ものづくりの拠点”の一つとして知られる大阪。株式会社中央電機計器製作所（大阪市都島区）は創業83年、電機・電子計測のソフトウェアの開発から機器の製造まで行う老舗メーカーだ。

そしてこの10年は、ベトナム、タイ、インド、ポーランドなどからのJICA研修員の受け入れにも積極的に取り組む。看板商品である「寸法測定装置」の開発現場などの視察を通じて、社の強みである技術力はもちろん、中小企業としての経営戦略を学んでもらうことが目的だ。

JICA研修員の受け入れを通じて大きく変わったのは、社員の意識だ。自分たちの技術が日本だけではなく世界にも役に立つ。その実感が自信へとつながり、海外企業との共同事業に積極的に取り組むようになった。「研修員の出身国を私たちが訪れ、その国へのビジネス展開につながったこともあります」と畑野吉雄会長。この5年で海外出張に対応できる社員も倍以上に。JICAの研修員受入事業が、企業の海外展開を後押しするきっかけとなっている。



中央電機計器製作所を見学するJICA研修員

草の根技術協力事業

## 松阪地区 広域消防組合



「降下準備よし！」高所からの降下訓練など、実践的な訓練を通して消防技術を磨く

### フィジーに根付いた ニッポンの消防技術

2001年から「国際貢献」を市の方針に掲げる三重県松阪市。同市と2つの町を管轄する松阪地区広域消防組合は、この方針の実践に向けて、消防分野での国際協力を模索していた。そこで02年にJICA中部が懸け橋となって始まったのが、大平洋に浮かぶ島国フィジーに対するJICA草の根技術協力事業だ。

最初の4年間はフィジー国家消防庁から研修員を受け入れ、松阪消防総出で徹底的に技術指導。06年からは研修の舞台をフィジーに移し、松阪消防の職員が専門家として現地に行き、水難救助や心肺蘇生といった救急技術の普及、定着に力を注いできた。

「時間が厳守できなかつたり、チーム内の連携がうまくいかなかつたりと苦労も多かった。しかし国は違えど、同じ消防士。時間を共にするうちに分かり合えるようになりました」と消防救急課の東出直明課長は話す。JICA草の根技術協力事業が、日本の地方から外の世界に目を向け、自らの技術を見直し磨く機会となっている。



フィジーの研修員からは「日本は第二の故郷」と言われることも

研修員受入事業

## NPO法人 ANT-Hiroshima



フィリピンのイフガオ大学で講義をする渡部さん

### 平和都市広島の実験を 世界へ

原爆という悲惨な戦争の歴史と、そこから立ち上がった広島の実験を伝えたい。広島市を拠点に、平和教育の推進や国際協力を行うNPO法人ANT-Hiroshima。その代表を務める渡部朋子さんは、「次世代の平和構築の担い手を育てる。それがヒロシマの役割です」と話す。

その一環として2011年、広島でのJICA青年研修「フィリピン戦後復興と平和構築」コースで平和教育の講義を担当。長年紛争が続いたフィリピン・ミンダナオなどの若者たちに、若い世代が復興に向けてすべきことなどについて伝えた。その学びを生かし、帰国後には研修員が「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」を企画したり、絵本の読み聞かせで子どもたちに平和を訴えるなどの取り組みが広がっている。

さらに2012年、研修のフォローアップとして現地を訪れた渡部さんは大学生とも交流。原爆、戦争、紛争の経験を共有し、平和について考えるワークショップを開催した。日本での研修員受け入れから途上国とのつながりが生まれ、海外を舞台にした行動へとつながっている。



フィリピンでは日本文化についても紹介

日系社会シニア・ボランティア (平成20年度/ブラジル/日本語教育)

ボランティア時代の中瀬さん



日本語教師 中瀬 洋子

### ブラジルで学んだ “日本”を伝える

海外でボランティアをしたいという夢を抱きながらも、長年にわたり、日本で非常勤の日本語教師をしていた中瀬洋子さん。子育てが終わり、「行くなら今しかない!」と日系社会シニア・ボランティアへの参加を決意した。

派遣されたのは、南米最大の日系人口を擁するブラジル。時代とともに日本語教育が衰退し、日本語を教えられる人も少なくなっている。そこで中瀬さんはアマゾン各地の日系社会で日本語教室の設立を支援し、日本語教師の育成に奔走した。

一方で、日系社会では日本の季節の行事を重んじ、日本人より“日本人らしい”面もあると感じた中瀬さん。帰国後は地元小学校などで出前講座を行っている。「サッカーというイメージしかなかった国に、実は日本文化が根付いていると伝えると、子どもたちは驚き、関心が高まります。そうやって世界を知り、国際理解を深めてほしい」。日本の子どもたちの視野を広げ、グローバル人材へと育つ種をまき。日系社会シニア・ボランティアを経験したからこそ、たどり着いたアプローチだ。



小学校での出前講座でブラジルで体感したことを伝える中瀬さん



JICA中部 市民参加協力課 課長

森本 康裕

世界で困っている人を助けたい。そんな思いを抱きつつも、自分たちの技術やノウハウがどう国際協役に役立つのか分からないという組織が日本各地にあります。そこで活用してもらいたいの、JICA草の根技術協力事業。開発途上国で支援を展開しているJICAだからこそ、地域が持つ技術とそれを必要としている途上国をマッチングし、国際協力のスタートを後押しできます。水道や消防、ごみ処理などの日本の技術は途上国の課題解決に大きく貢献できるはずです。そして日本人々々にとっても、研修員受け入れなどを通して、自分たちの地域の魅力を再認識する良いきっかけになると思います。

職員's VOICE

JICA 海外事務所 インターン

国際機関  
井本直歩子  
国連児童基金



JICAインターン時代の井本さん

## オリンピックスイマーの先にあった国際協力の道

小さいころから「水泳でオリンピックに出場したい」という夢を抱いていた井本直歩子さん。しかしそれと同時に、彼女にはもう一つの夢があった。それは国際協力の仕事に就くこと。海外遠征での各国選手との出会い、そして、高校3年生の時に見たルワンダの大虐殺のニュースが頭を離れなかったことがきっかけだ。大学に進学後、20歳で夢がかなってアトランタオリンピックに出場。女子メドレーリレーで4位入賞を果たしたが悔しさが残り、アメリカで競技生活を続行した。

そして2000年に引退。それは次の夢へのスタートを意味していた。イギリスの大学院で平和構築・紛争について研究し、卒業後、縁あってJICAガーナ事務所でインターンをすることに。「ここで任されたプロジェクトが人生の転機になりました」。シエラレオネ、ルワンダのJICA事務所での勤務を経て、国連児童基金（ユニセフ）職員として、スリランカ、



スリランカ、ハイチの子どもたちと

ハイチで紛争後の復興支援に従事した。「すべてはフィールドに答えがある」と井本さん。最初にガーナで携わった“参加型開発”が原点になっているという。開発途上国の復興支援の現場は過酷だが、とにかく現場に足を運び、住民からの声を根気強く聞くように心掛けている。JICAのインターンという経験が今、国際協力の舞台上で活動する上で大きな力となっている。



青年海外協力隊 (平成11年度/ポツワナ/経済)

民間企業  
大供史郎  
新日本サステナビリティ株式会社

## 会計士として途上国の国づくりを支える

大学時代から海外に興味を持ち、卒業後は銀行で外国為替の業務を担当していた大供史郎さん。「自分の専門性を生かして開発途上国の役に立ちたい」と青年海外協力隊に応募。ポツワナ財務省で、パソコンのネットワーク構築やデータベース作成などに取り組んだ。「現地スタッフとの意思疎通には苦労しましたが、失敗から学ぶことの大切さを教えてくれたのも彼らでした」。

しかしわずか2年間では100%満足のいく活動ができず、悔しさが残った。「いつか国際協力の世界に戻ってきたい」。そう考えていた。帰国後は自分の専門性を磨こうと、米国公認会計士の資格を取得。監査法人で企業の会計監査業務の経験

を積み、念願がなると、現在はJICAプロジェクトの専門家として活躍している。公共財政管理という、国づくりの根幹となる分野だ。

現在、タンザニアでは内部監査機能の強化を目指し、監査の実施方法や報告書のまとめ方などを指導。ガーナでは、食糧農業省の財務管理を改善するために奔走している。「現地職員が自立して業務を行えるような支援でなければ意味がない。まずは日常業務の中から改善点を見つけることが大切。常に相手と同じ目線に立ち、共に汗を流し、手を動かすよう心掛けています」。協力隊の経験を原動力とし、JICA専門家として途上国の国づくりのために汗を流している。



タンザニア財務省職員と大供さん。共に作成した内部監査用のハンドブックを手に



ポツワナでの協力隊員時代

青年海外協力隊 (平成14年度/スリランカ/環境教育)

NGO  
石川直人  
NPO法人アプカス

## 防災の経験を共有し復興支援に生かす

海外でのボランティア経験を将来に生かしたい。そんな思いを胸に青年海外協力隊に参加した石川直人さん。派遣国のスリランカでは子どもたちへの環境教育に力を入れ、自然を体感しながら学ぶ課外授業を積極的に導入。適切なごみの処理方法などについても伝えた。

そして2004年12月、スマトラ沖大地震・インド洋津波が発生。スリランカにも大津波が押し寄せた。石川さんは他の隊員たちと協力し、被災現場で支援活動を行うことに。このままでは帰れな

い。任期終了後も日本や現地NGOの活動に参加し、復興支援に携わった。そして07年にはスリランカでNGOを立ち上げ、協力隊員時代に築いたネットワークを駆使し、被災者の自立支援を続けている。最近、視覚障害者のためのマッサージサロンの運営にも力を入れているという。

また、東日本大震災の復興支援にも取り組む。冬場になれば仮設住宅の防寒対策が問題になると考え、壁や天井に断熱テープを張り付けたり、住民が集まって語り合える場所が必要だと、集会所を設置したりもした。

現場に支援を必要とする人々がいる限り、そこに足を運び、直接話そう心掛けていくという石川さん。「最初はうまくいなくて当たり前。常に次の一手を考えています」。協力隊で培った“積極性”と“粘り強さ”。これを武器に、人々に寄り添いながら、国内外で活動を続けている。



スリランカでは家畜飼育を導入し生計向上に取り組む



協力隊員時代の石川さん。学校で環境について子どもたちと議論



津波を経験したスリランカの子どもたちからのメッセージを気仙沼市の小学校に届けた